

平成24年第1回定例会  
予算決算常任委員会  
防災農水商工分科会説明資料

◎議案補充説明

- |   |   |    |
|---|---|----|
| 1 | 議案第1号「平成24年度三重県一般会計予算」(防災危機管理部関係)<br>について . . . . .         | 1  |
| 2 | 議案第57号 防災関係建設事業に対する市町等の負担について . .                           | 13 |
| 3 | 議案第75号「平成23年度三重県一般会計補正予算(第11号)<br>(防災危機管理部関係)について . . . . . | 14 |
| 4 | 議案第94号 防災関係建設事業に対する市町等の負担について . .                           | 15 |

平成24年3月9日

防災危機管理部

## 議案第1号関係

### 1 「平成24年度三重県一般会計予算」（防災危機管理部関係）について

#### (1) 予算編成にあたっての基本的な考え方

東日本大震災では、国内史上最大のマグニチュード9.0が観測され、想定をはるかに超える巨大津波と地震により、多くの尊い命が奪われました。本県においても、今後必ず発生する東海・東南海・南海地震に備え、早急に地震・津波対策を見直していくことが求められています。

また、紀伊半島大水害では、県南部を中心に甚大な被害が発生しており、台風や近年増加傾向にある局地的大雨等の風水害を未然に防ぐための総合的な対策を充実、強化し、計画的に推進していく必要があります。

一方、平成23年度「防災に関する県民意識調査」では、東日本大震災や紀伊半島大水害の影響により地震や風水害への関心が高まっているものの、実際の具体的な対策をとる行動には結びついていないとの結果が示されていることから、「自助」「共助」の活動を促進し、地域の災害対応力の向上をめざしていく必要があります。

こうした状況をふまえ、平成24年度当初予算においては、「みえ県民力ビジョン」に基づき、防災・減災対策を積極的に推進するとともに、緊急かつ集中的な取組として、「三重県緊急地震対策行動計画」に基づく地震・津波対策を実施します。また、市町が実施する減災対策への支援や新たな地震被害想定調査を行うとともに、「三重県新地震対策行動計画（仮称）」の策定、大規模災害発生時における広域的な支援・受援体制整備の検討に取り組みます。併せて、地域防災の核となる人材の育成、避難体制の検討及び防災への関心の高まりを行動に結びつけるための広報活動を行い、地域の災害対応力の強化を図り、災害に強い地域づくりを進めます。

#### (2) 主な重点項目

##### ① 地域減災対策推進事業【緊急課題解決1】 予算額 300,000千円

東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さまの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行います。

##### ② (新) 新地震対策行動計画（仮称）策定事業【緊急課題解決1】 予算額 174,107千円

東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえ、新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画（仮称）を策定します。

##### ③ (一部新) 大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業【緊急課題解決1】 予算額 18,164千円

大規模災害発生時の広域的な支援・受援体制の整備を行うため、広域防災拠点及び緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方を検討するとともに、防災ヘリコプター運航基地の現況評価調査を実施します。

④ (一部新) 防災関連人材緊急育成事業【緊急課題解決1】

予算額 24,867千円

災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子供たちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組むとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援します。

⑤ (新) 緊急避難体制整備事業【緊急課題解決1】 予算額 8,752千円

東日本大震災等で明らかとなった避難所における課題(要援護者への対応、男女共同参画の促進等)を解決するため、新たな避難所運営マニュアル策定指針を作成します。また、地域特性をふまえた避難を促進するため、津波到達時間、人口密度、道路状況等を考慮した避難計画モデルを作成します。

⑥ (一部新) 地域防災広報事業【緊急課題解決1】 予算額 23,823千円

東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、新たな防災・減災対策の策定に向け、県民との対話を重視した双方向の防災フォーラムを開催します。

(3) 事業の見直し

東日本大震災発生で明らかとなった課題や問題点をふまえ、「三重県民力ビジョン」、「三重県緊急地震対策行動計画」等に基づき津波・地震対策に緊急かつ集中的に取り組む等の観点から事業の見直しを実施しました。

① 三重県版事業仕分け

	事業本数	事業費
廃止	6本	△135,837千円
リフォーム	15本	△85,681千円
休止	0本	-千円
現行どおり	1本	△134千円
拡充	0本	-千円
合計	22本	△221,652千円

② 三重県版事業仕分け以外

	事業本数	事業費
廃止	1本	△365千円
リフォーム	1本	△214,837千円
休止	0本	-千円
合計	2本	△215,202千円

# 地域減災対策推進事業費

## 平成24年度 当初予算 300,000千円

地震対策室  
059-224-2184

### 事業目的

今世紀前半の発生が確実視されている東海・東南海・南海地震や、内陸活断層による地震による被害を軽減するために、津波による避難対策や強震動対策を実施し、「備える・逃げる」の体制づくりを市町とともに推進します。

また、地震だけではなく、紀伊半島大災害などの課題もふまえ、風水害などによっても、孤立化する地域や避難所における対策が必要であるため、市町が実施する「緊急」かつ「集中的」な地域の減災力強化に向けた対策の支援を行います。

### 避難対策推進事業

(236,400千円)

#### ○津波避難施設整備

津波危険地域に対して命を守るため、津波浸水想定に対応した安全な避難施設整備や高台の整備など、市町の行う津波避難場所の整備に対して支援を行います。

#### ○津波避難路整備

津波避難施設整備に加えて、避難体制を強化するため、市町の行う津波避難路整備、避難誘導標識・誘導灯、海拔表示標識、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。

#### ○津波ハザードマップの作成

大幅な避難意識の向上を図るため、市町の行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援します。



### 強震動対策推進事業

(18,000千円)

#### ○避難所耐震化

災害時最も重要な施設のひとつである、市町の実施する公民館等の避難所耐震化に対して支援を行います。

#### ○避難所窓ガラス飛散防止対策、家具転倒防止対策

家具転倒による死者、負傷者を軽減するとともに、逃げ遅れを防止するため、市町の実施する、避難所への強化ガラス、飛散防止フィルム整備、また、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。

#### ○耐震シェルター

強震動から命を守るため、市町が災害時要援護者世帯に対して実施する耐震シェルターの整備に対して支援を行います。



### 孤立化防止対策推進事業

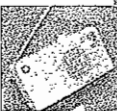
(9,600千円)

#### ○衛星携帯電話整備

災害時に孤立が想定される地域の応急、救急活動が円滑に行えるよう市町が情報連絡手段の確保を目的に行う避難所等への衛星携帯電話の整備に対して支援を行います。

#### ○防災行政無線戸別受信機整備

的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。



### 避難所緊急整備推進事業

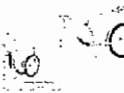
(36,000千円)

#### ○設置時緊急必要資機材整備

避難所開設時において電源確保や、照明、トイレ、間仕切りなど、緊急に整備が必要な市町の実施する資機材整備に対して支援を行います。

#### ○災害時要援護者対策用資機材整備

避難の際、または、避難所生活での要援護者に配慮した対策として、簡易ベッド、担架、折りたたみ式リアカー、外国人避難支援キットなど、市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



緊急地震対策行動計画（行動1. 2. 3. 5. 6）

「避難計画・避難訓練、避難場所（施設、設備）、避難方法、情報提供体制、住宅の耐震化等」

「備える・逃げる」の  
体制づくりを市町と  
ともに推進します



# 新地震対策行動計画(仮称)策定事業

平成24年度当初予算額 174,107千円

地震対策室

059-224-2184

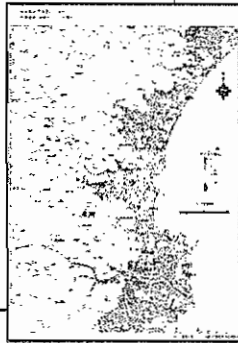
## 三重県の取組



緊急地震対策行動計画

最大クラスを想定

津波浸水予測調査



## 国の地震対策方針

防災基本計画(修正)

・地震・津波対策の抜本強化 等

## 被害想定

波源域の設定

23/12/27

震度分布・津波  
高等の推定結果

3~4月

被害想定(直接  
的被害)公表

6月頃

被害想定(経済  
被害等)公表

秋頃

## 新地震対策行動計画(仮称)策定

事業費 17,327千円

国の新たな地震対策の方針を踏まえ、緊急地震対策行動計画での取組に加え、帰宅困難者対策などソフト事業、地震に強いまちづくり等社会基盤にかかる事業を含めた、総合的な対策【計画期間：平成25年度から4~5年間】

## 地震被害想定調査

事業費 156,780千円

- 国の被害想定を踏まえ、三重県にとって最悪のケースを想定
- 東日本大震災等で明らかになった課題を踏まえ、新規の被害想定項目を考慮
  - ・強震動・液状化危険度予測
  - ・津波浸水予測
  - ・被害想定推計(新規項目)津波火災被害など

今回図から提示された三連動モデル



東日本大震災発生

# 大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業

平成24年度 当初予算額 18,164千円

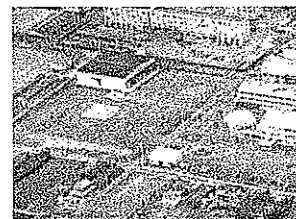
消防・保安室／防災対策室  
059-224-2108／2189

## ●事業の目的

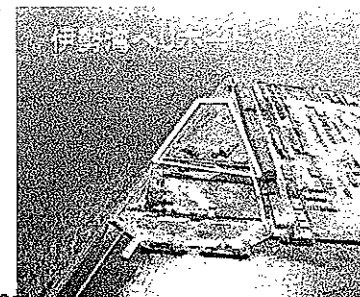
広域的な災害が発生した場合、災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、自治体及び救出救助機関等と広域連携の推進を図ると共に広域支援・受援に必要な施設等を整備を進めます。

また、東日本大震災で明らかになった課題等に対応するため、広域防災拠点、県防災ヘリ等の活動拠点や緊急消防援助隊の活動支援拠点の整備に向けた検討を進めます。

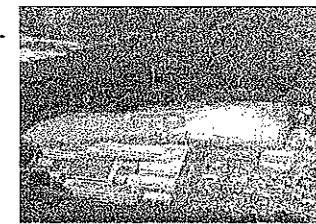
伊賀広域防災拠点  
(H24年度完成に向けて、引続き整備を進めます。)



中勢広域防災拠点



伊勢志摩  
広域防災拠点



東紀州(紀北)  
広域防災拠点

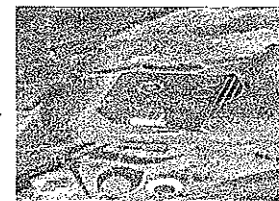
## ●広域防災拠点等施設基本構想事業

広域災害発生時の災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施することを目的として、平成8年度に策定された「三重県広域防災拠点基本構想」に基づき、順次防災拠点の整備を進めていますが、東日本大震災・紀伊半島大水害で明らかになった課題等を検証し、広域防災拠点・資機材整備のあり方、緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方について検討を行います。

11,164千円

## 緊急消防援助隊の活動

《例えば》  
東南海・南海地震における緊急消防援助隊の運用方針では、埼玉県隊、富山県隊、栃木県隊など、多数の部隊、人員、車両が三重県に集結します。

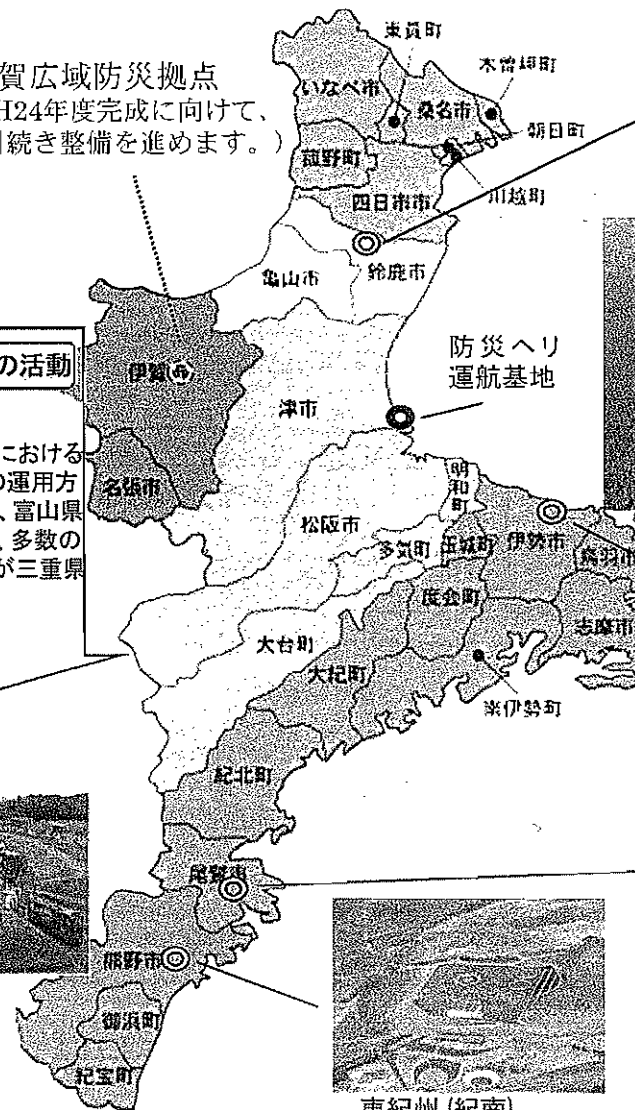


東紀州(紀南)  
広域防災拠点

## ●防災ヘリコプター運航基地現況調査

県防災ヘリコプターは、平成5年4月から、津市伊勢湾ヘリポートで運航を開始していますが、東日本大震災で明らかになった課題をふまえ、広域的な災害発生時における活動基地としての現況評価を早期に実施し、今後の方針を検討します。

7,000千円



# 防災関連人材緊急育成事業

(平成24年度当初予算額 24,867千円)

課題解決のために!

地震対策室

059-224-2185

防災における  
人材育成に関する課題

総合防災人材育成研修制度の構築  
(地域再生計画の実行)

自助・共助の確立  
地域防災力の向上

- 地域が一体となって人材育成に取り組むための新たなスキームを構築します。
- 東日本大震災を教訓として、災害を最小限に食い止め、人命を最優先にした地域づくりを実現するためには、地域の一人ひとりがそれぞれの役割に応じた活動が取れる体制づくりを進めることが急務です。
- このため、東日本大震災で大きな課題となった女性防災人材の育成や、防災力を継続しさらに高めていくために欠かせない次世代の防災人材の育成に緊急に取り組めます。また、避難所運営などの主体となる自主防災組織のリーダーへの実践訓練、地域防災力の大きな力となる企業との連携のための人材育成、これまで育成してきた「みえ防災コーディネーター」の徹底したスキルアップを行います。

## ①女性防災人材の育成講座

地域防災力の重要な役割を果たす、特に女性の視点が必要な部門を専門的に担う人材を育成します。

## ②さきもりジュニア育成講座

夏休みを利用して、小、中学生・高校生を対象に、それぞれの発達段階に応じた防災教育を行います。

## ③自主防災組織リーダー実践訓練育成

地域防災の要である自主防災組織を強化するため、津波避難時の率先避難や避難所運営の主体となる自主防災組織のリーダーを対象とした実践的な訓練等を開催し、地域防災力の向上につなげます。

## ④地域防災企業力活用研修

企業と地域の連携強化を図るとともに、企業防災力の向上のための研修を実施します。

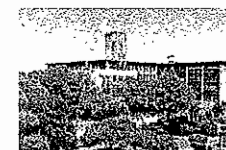
## ⑤みえ防災コーディネーター スキルアップ研修

東日本大震災を教訓として、地域に密着したアドバイスや実践指導の役割を担い、他地域との連携強化など広い視野で地域防災力強化に導く人材として徹底したスキルアップを図ります。

防災に関する地域再生計画に基づく  
人材育成に関する連携



三重大学



緊急地震対策行動計画「行動8. 防災教育と人材の育成」



# 緊急避難体制整備事業費

(平成24年度当初 8,752千円)

地震対策室

059-224-2185

## 避難体制整備における課題

### 東日本大震災で明らかとなった避難に関する課題

- 避難計画の策定においては、想定される最大の地震・津波に対して、より早く、より安全な場所へ避難することを検討したうえで、訓練による検証がなされる必要がある。
- 要援護者を避難させようとして自らも被害にあったケースが多く、時間的余裕がない場合の要援護者対策は特に大きな課題である。
- 車で避難しようとしたが、渋滞して被害にあったものの、生存した事例も多くあった。
- 平成16年に策定した避難所運営マニュアル策定指針に基づく取組を進めてきたが、東日本大震災においては、新たに障がい者等の要援護者や、外国人等への対応、男女共同参画の視点の導入の必要性等が課題として明らかになった。

### 課題解決のために



#### ●避難に関する三重県モデルの検討

・津波到達時間、道路状況等、地域の実情を踏まえ、2つのモデル地域を選定し、課題の抽出と、津波避難計画の作成、訓練の実施による課題解決に向けた検討を行います。

・これまで、要援護者対策や地形的な理由等により津波避難計画の作成が進まなかった地域において、モデル地域における避難計画の作成プロセスや検討結果を活用することにより、計画の作成を促進します。

#### ●避難所運営マニュアル策定指針の改定

・検討委員会を設置し、東日本大震災を含む過去の災害における避難所での事例を踏まえ、本指針の改定を行います。

・避難所において顕著となった問題点、特に、障がい者等の要援護者や、外国人等への対応、男女共同参画の視点の導入等について、検討を加え、指針の改定を行います。



# 地域防災広報事業費

(平成24年度当初予算額 23,823千円)

地震対策室

059-224-2184

事業目的

防災対策の基本である、自助「自らの命は自ら守る」、共助「自らの地域は皆で守る」を実践するためには、県民自らが防災に関する正しい知識を身につけるとともに、災害時に自らの判断でいかに行動し、そのためにいかに備えるかが大切であり、その行動能力・防災意識を高めるための「防災啓発番組」及び「防災フォーラム」を開催します。

課題

東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを行動につなげていく必要がある。

「東日本大震災発生後の防災意識の変化」(平成23年度防災に関する県民意識調査結果(速報))

○「防災に非常に関心を持った」人の割合：77.1% ○「特に対策をとらなかった」人の割合：34.2%



東日本大震災 (H23.3)



紀伊半島大水害 (H23.9)

## メディアによる啓発

防災啓発番組の放送(テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ)

東日本大震災後の県民の防災意識の高まりを行動につなげるため、防災情報の提供に加え、自主防災組織やボランティア団体の活動事例の紹介、災害弱者や男女共同参画等の視点をふまえた取組の啓発などメディアの特性を活かした広報を行います。

16,323千円



H23.7 住宅耐震診断



H23.8 南伊勢町自主防災隊



H23.9 水産高校「サバ缶」

画像：防災啓発番組「防災ミニ講座」より

## 県民との対話による啓発

「生きるために備えよ！」

「生きるために逃げろ！」



県民との協創による防災フォーラムの開催

県民と共有し、ともに行動する「緊急地震対策行動計画」の基本方針「備える、逃げる」をしっかりと定着させるとともに、次のステップとなる「新地震対策行動計画(仮称)」の策定に向けて、策定段階からその背景や趣旨案を広く県民に周知し、県民の意見を取り込むことを目的に、県民との対話による双方向のフォーラムを開催します。(県内概ね3か所)

7,500千円



県民の防災意識を高め、行動につなげること！

緊急地震対策行動計画「行動3. 避難方法」

# 平成24年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》</p>	
<p>〈施策名：(111) 防災・減災対策の推進〉</p>	
<p>1 地域減災対策推進事業</p>	<p>(300,000)</p>
<p>【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さまの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行います。</p>	<p>300,000</p>
<p>(新) 2 新地震対策行動計画(仮称)策定事業</p>	<p>(169,854)</p>
<p>【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえ、新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画(仮称)を策定します。</p>	<p>174,107</p>
<p>(一部新) 3 大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業</p>	<p>(18,164)</p>
<p>【(11102) 災害対応力の充実強化】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            大規模災害発生時の広域的な支援・受援体制の整備を行うため、広域防災拠点及び緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方を検討するとともに、防災ヘリコプター運航基地の現況評価調査を実施します。</p>	<p>18,164</p>
<p>(一部新) 4 防災関連人材緊急育成事業</p>	<p>(24,867)</p>
<p>【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子供たちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組むとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援します。</p>	<p>24,867</p>

※予算額の( )は県費

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>(新) 5 緊急避難体制整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>東日本大震災等で明らかとなった避難所における課題(要援護者への対応、男女共同参画の促進等)を解決するため、新たな避難所運営マニュアル策定指針を作成します。また、地域特性をふまえた避難を促進するため、津波到達時間、人口密度、道路状況等を考慮した避難計画モデルを作成します。</p>	<p>(8,752)</p> <p>8,752</p>
<p>(一部新) 6 地域防災広報事業</p> <p style="text-align: center;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、新たな防災・減災対策の策定に向け、県民との対話を重視した双方向の防災フォーラムを開催します。</p>	<p>(23,823)</p> <p>23,823</p>
<p>7 防災行政無線整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11104) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害発生時に防災関係機関等と防災情報を共有化し、迅速な対応が行えるよう、設置後15年以上を経過し故障が頻発している衛星系防災行政無線の更新を行います。</p>	<p>(201)</p> <p>1,054,546</p>
<p>8 消防広域化推進事業</p> <p style="text-align: center;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>県内の消防力向上を促進するため、三重県消防広域化推進計画に基づき、関係消防本部等の広域化の取組に対し支援を行います。</p>	<p>(10,616)</p> <p>10,616</p>
<p>9 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: center;">【(11109) 高圧ガス等の保安の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガス製造事業所等における適正な保安の確保を行うため、許認可審査、保安検査等を実施します。</p>	<p>(△14,021)</p> <p>23,345</p>

※予算額の( )は県費

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～》</p> <p>〈施策名：（121）医師確保と医療体制の整備〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【（12102）救急・へき地等の医療の確保】</p> <p style="text-align: right;">（第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費）</p> <p>救急搬送にかかる課題の検討を進めるため、「三重県救急搬送・医療連携協議会」の運営及び「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」の運用などを行います。また、救急隊員への各種講習を実施し、救命措置の資質向上のための環境整備を図ります。</p> <p>《施策の推進を支えるために》</p> <p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p> <p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【（40201）自立的な県行政の運営】</p> <p style="text-align: right;">（第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費）</p> <p>危機発生時に現場で指揮を執る管理者層の判断力、対応力の向上をめざし、次長級を対象とした危機管理リーダー研修など階層別の職員研修等を実施します。</p>	<p>(10,866)</p> <p>10,866</p> <p>(2,687)</p> <p>4,814</p>

※予算額の（ ）は県費

## 平成24年度当初予算について

## 1 施策毎の予算状況

(上段県費 単位：千円)

施策・基本事業名	平成24年度 当初予算額
1 1 1 防災・減災対策の推進	(1, 246, 050) 2, 471, 450
11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進	(555, 373) 566, 896
11102 災害対応力の充実・強化	(239, 163) 255, 747
11103 「協創」による地域防災力の向上	(73, 010) 73, 102
11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化	(253, 659) 1, 355, 516
11108 消防力向上への支援	(155, 510) 155, 520
11109 高圧ガス等の保安の確保	(△30, 665) 64, 669
1 2 1 医師確保と医療体制の整備	(20, 435) 20, 435
12102 救急・へき地等の医療の確保	(20, 435) 20, 435
行政運営2 行政改革の推進による県行政の自立運営	(2, 687) 4, 814
40201 自立的な県行政の運営	(2, 687) 4, 814
人件費	(451, 138) 461, 138
その他	(450) 450
防災危機管理部 計	(1, 720, 760) 2, 958, 287

※平成24年度の防災対策部予算と同じ

## 2 防災関係建設事業に対する市町等の負担について

地方財政法第27条第1項及び地方自治法第292条の規定に基づき、県が行う防災関係建設事業について、市町及び消防組合に経費の一部負担を求めるものです。

事業名	区分	負担率
三重県防災行政無線整備事業	市町 消防組合	事業費の17分の7 (事業費から県の起債額に交付税措置率 を乗じた額を控除した額の2分の1)

### 3 「平成23年度三重県一般会計補正予算(第11号)」 防災危機管理部関係)について

防災危機管理部の補正額は1億9,489万1千円の増額で、その内訳及び主要項目は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第1款 総務費	5,398,239	194,891	5,593,130
第2項 企画費	6,526	△1,975	4,551
第8項 防災費	5,391,713	196,866	5,588,579

〔主要項目一覧〕

(上段( )は県費、単位：千円)

事業目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
地震対策費				
地域減災対策推進事業費	(151,000) 314,000	(△15,000) △15,000	(136,000) 299,000	補助金交付先の市町等において入札差金が生じたことなどに伴い事業費の減額を行う。
防災拠点施設整備事業費				
広域防災拠点施設整備事業費	(7,300) 233,001	(△1,325) 213,475	(5,975) 446,476	国の3次補正予算における緊急防災・減災事業を活用し、伊賀広域防災拠点施設整備を実施する等のため事業費の増額を行う。
消防学校費				
学校運営管理費	(65,192) 102,995	(1,893) 12,893	(67,085) 115,888	国の3次補正予算における緊急防災・減災事業を活用し、消防学校講堂の吊り天井改修を実施する等のため事業費の増額を行う。



## 4 防災関係建設事業に対する市町等の負担について

平成23年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により、市町及び消防組合負担金の額を次のとおり定めるものとする。

※負担率：事業費の17分の7

事業名	区分	市町（消防組合）名	負担額
三重県防災行政無線整備事業	市町	津市	13,840,000
		四日市市	13,840,000
		伊勢市	13,840,000
		松阪市	6,920,000
		桑名市	13,840,000
		鈴鹿市	13,840,000
		名張市	13,840,000
		尾鷲市	6,920,000
		亀山市	13,840,000
		鳥羽市	13,840,000
		熊野市	13,840,000
		いなべ市	6,920,000
		志摩市	6,920,000
		伊賀市	6,920,000
		木曾岬町	6,920,000
		東員町	6,920,000
		菰野町	13,840,000
		朝日町	6,920,000
		川越町	6,920,000
		多気町	6,920,000
		明和町	6,920,000
		大台町	6,920,000
		玉城町	6,920,000
		度会町	6,920,000
		大紀町	6,920,000
		南伊勢町	6,920,000
		紀北町	6,920,000
	御浜町	6,920,000	
	紀宝町	6,920,000	
	消防組合	松阪地区広域消防組合	6,920,000
	志摩広域消防組合	6,920,000	
	紀勢地区広域消防組合	6,920,000	
	三重紀北消防組合	6,920,000	